



秋ですね

10月1日は衣替えの日です  
が…日本列島は台風24号でそれどころではありません  
猛威を奮った21号の爪痕も未だに残り  
2次災害の恐れも十分にあります  
サンマや松茸、柿に栗なんて言ってられません  
前回の台風では我が家の窓も50m先から飛んできた瓦で割れました  
直ぐに対処したので数日の辛抱で元通りになりましたが  
未だに瓦や窓ガラスがなく困っている方も沢山いらっしゃいます  
立て続けに最大級の台風が来なくてもよいのに…  
台風に備えて買いだめするせい…スーパーの食品棚もガラガラでしたが  
皆さん早目の対策をとっているようです  
とりあえず、水と電灯と食料があれば大丈夫でしょう!!!  
皆さん、今回の被害はなかったですか?

～10月掲載内容～

- \*自民党総裁選挙
- \*こんな話…信じます!!
- \*米中貿易戦争
- \*貿易戦争の影響
- \*どうしてこんな事になってきたのか
- \*中国政府、次の一手は?
- \*中国は技術・財産の盗人か!
- \*中国経済の現状
- \*香港—広州高速鉄道開通
- \*モルディブ
- \*ペーパーレス化
- \*プラスチックが抱える問題

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

## 自民党総裁選挙

9月20日自民党総裁選挙が行われた。安倍晋三首相が3選を果たしたことは皆さんもご存知の通りです。事実上の日本国首相を選ぶ選挙ですが、3選を果たすことは先月号にも書きましたが誰もが容易に推測できました。

…とはいうものの、石破氏は予想以上に善戦したのではないのでしょうか？選挙が始まった時の票読み段階での議員票は「石破氏は50票」と報じられていましたが結果は20票上積みし、更に党員算定表は全体で44.6%を占めました。

安倍陣営は地方票でも石破氏を圧倒する事を目指し、職員団体トップや地方議員を首相官邸に招くなど、なりふり構わぬ選挙戦を展開しましたが全体の得票率は55.3%に留まりました。



三重	3,437	4,194
滋賀	4,056	2,991
京都	5,073	3,807
大阪	11,813	7,620
兵庫	8,193	7,063
奈良	3,332	1,674
和歌山	8,698	2,003
鳥取	421	7,933
島根	2,257	7,748
岡山	7,060	5,218
広島	15,095	6,171
山口	12,488	1,760
徳島	2,925	3,963
香川	6,752	4,783
愛媛	6,945	5,581
高知	1,499	3,778
福岡	10,442	5,883
佐賀	3,343	3,149
長崎	7,167	4,704
熊本	6,143	5,011
大分	5,768	3,542
宮崎	3,112	4,380
鹿児島	5,938	4,478
沖縄	1,753	1,086
合計	355,487	286,003
得票率	55.4%	44.6%

甘利明選対事務総長が目標設定した55%を乗り越えて超える水準で地方でも苦戦が際立ちました。選挙戦当初は「地方票7割を目指す」と強気の声もありましたが、7割を超えたのは二階俊博幹事長の地元和歌山、岸田文雄政調会長の広島、首相の山口県の3県のみで、甘利氏の掲げた「55%」を超えたのは東京や神奈川、石川など24都府県でした。徳島や高知を含め参院選挙区で合区された全ての県で石破氏が勝利、国会議員の大半が安倍陣営で県議団が安倍氏支持を決めた茨城でも石破氏が勝利しました。10県で石破氏は勝利したのが如何なる理由なのでしょうか？

安倍政治は地方に優しくない政治をしているのではないのでしょうか…一方の石破氏は地方創生を訴えました。安倍氏は東京への一極集中を是正すると言いながら実際には地方の人口減少、経済再生の手が打てず、アベノミクス恩恵が地方まで波及していない実情が党員票に影響を及ぼした、また安倍陣営の議員票は派閥を押さえつけ総選挙後の厚遇などが影響で勝利したのではないのでしょうか？

各県の自民党員の投票結果

## こんな話…信じます!?

今回の選挙で小泉新次郎氏最終局面まで沈黙を貫きました。安倍首相を支持するのか、石破氏を支持するのか…その政治判断が注目された小泉新次郎筆頭副幹事長は選挙期間の最後まで自分の意思を明言しませんでした。

9月20日になってNHKが石破氏に投票する意向を固め「周辺に伝えた」と報じられましたが…今更なんだ!…と思ったのは私だけでしょうか?

6年前の総裁選で小泉新次郎氏は石破氏をハッキリと支持しました。しかし今回は14日の党青年局主催の討論会を聞いてから投票先を判断すると言い放ちました。優等生の模範解答のようなわけの分からない意向を示していましたが、いざ当日になると「二者択一に見えて、それほど単純なものではない」「真意は語れば語るほど伝わらなくなる部分もある」「今言うべきことではないなど言うのが私の率直な思いだ」と。今更何をゴタゴタ言っているのか…

率直に言って政治とはこんなものか、自民党筆頭副幹事長ともあろうものが自分の意思を明確にしない、ハァと息をつきましたが次のような噂話が飛び込んできました。

8月16日、小泉新次郎氏の父、小泉純一郎元首相が夏休み中だった安倍首相の別荘近くのゴルフ場で森元首相や麻生財務相らとラウンドしていました。ここまでは先月号でも書いています。

その日小泉元首相と安倍首相との間で新次郎氏の総裁選後の処遇について密約を交わしたと言うのです。密約の内容とは、総裁選の間に安倍・石破両陣営への支持を表明せず黙っていれば、総裁選後の内閣改造・党役員人事で厚遇するという内容だったというのです。

新次郎氏の姑息なはぐらかしの裏に果たして密約はあるのか、ないのか!?

噂の真偽は10月2日の改造人事で証明されることとなります。安倍首相は米国との日米貿易交渉が年明けまで延びた事は、まあ良いとしなければなりません。

## 米中貿易戦争

～米対中関税第3弾を発動～

誰もが知っている顔ですね。

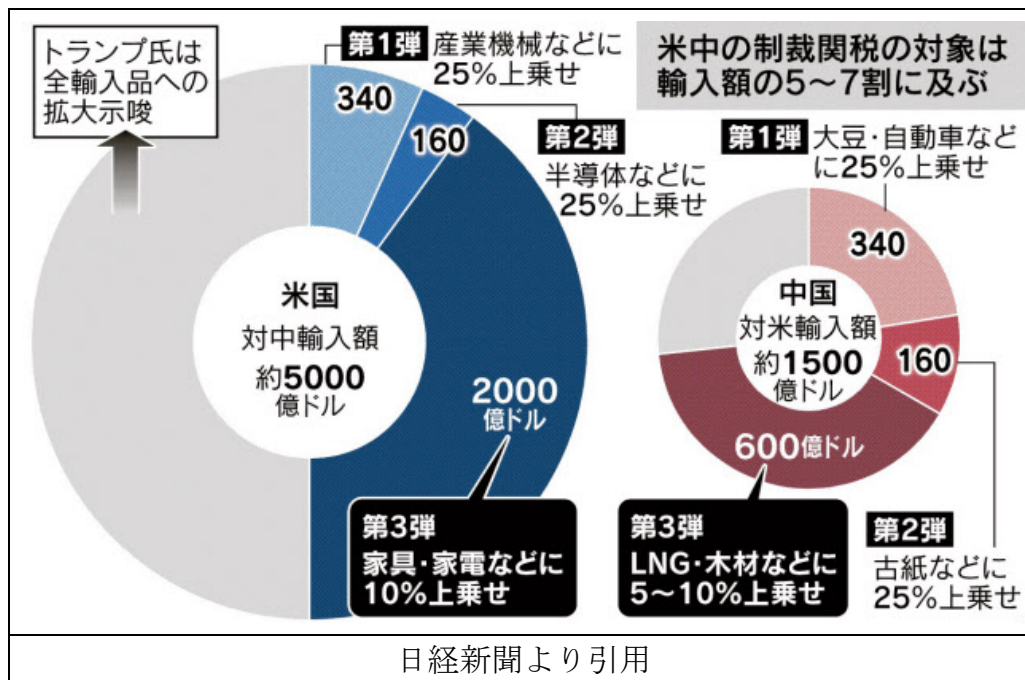
トランプ米政権は米東部時間9時24日午前0時、中国による知的財産権侵害を理由として過去最大の制裁関税を発動しました。第3弾として新たに2,000億ドル(約22兆5,000億円)相当の中国製品に10%の追加関税を課すと決定、過去の実施分と合わせた報復対象は米国からの年間輸入実績(約1,300億ドル)の8割以上に達しました。



米国はこれまでの制裁で中国のハイテク産業振興戦略が重点とする品目を主な標的にしましたが、第3弾は生活必需品にまで広げ家電や家具など5,745品目が関税の上乗せ対象としました。税率は10%から始め来年から25%に引き上げる予定です。

一方、中国の報復対象は液化天然ガス(LNG)や中型航空機など5,207品目としています。

トランプ米大統領はこれまでに中国が第3弾の制裁に報復措置を取れば残り全ての輸入品に追加関税を課すと強調しており、事態打開への手掛かりは掴めていません。



## 貿易戦争の影響

### ① 世界のサプライチェーンへの影響

まず考えられるのはサプライチェーンでしょう。日本や各国が中国に部品などを輸出して中国で組み立てますが、これを米国などに輸出するパターンを各国企業が取り入れています。ところが関税が高くなる米国への輸出が難しくなると、このパターンの再構築に取り組まなければなりません。コマツは米国で生産する油圧ショベルの一部の溶接部品などを中国で製造してきましたが、米国や日本、メキシコに順次移管します。

また、三菱電機は米国向けの工業機械の製造を中国から日本に変更し、名古屋市東区の工場に移管しました。

住友電気工業は中国で生産するワイヤーハーネス用接続部品を生産移管する方針を固め、19年にタイ又は米国工場に移管する方向で調整。

日本企業ばかりではありません、第4段が出れば何と言っても iPhone です。部品を世界中から中国に輸出し中国で組み立て、米国はじめ世界各国に輸出してきましたが、これに25%の関税が掛かると当然製品も高くなってしまいます。

中国発の製品に対し赤字圧力が掛かることは筆致です。

### ② 米国では

今回の米国の泣き所は、中国は米国産 LNG (液化天然ガス) をターゲットとして10%の追加関税を課しました。これはシェールガス革命により天然ガスや原油の一大出国となった米エネルギー業界に打撃をもたらしかねません。中国の報復関税のせいで米国産 LNG は世界第2位の LNG 輸入国である中国向けの価格が値上がりし競争力が低下します。

反対に喜ぶのは LNG の産油国であるロシア・中東・東アフリカなどでしょう。米国内では当然輸入関税が高くなり消費者は米国の物価が高くなることが予想されるなど、影響は大なるものがあることは確かです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

## どうしてこんな事になってきたのか

日本風にいうと習近平の中国は算盤をはじき間違えたのではないのでしょうか？

トランプ氏は大統領選期間中から中国の大きな譲歩がなければ対中貿易戦争は不可避と警告してきたにも関わらず、中国政府はこの警告を聞き流したと思われまます。まさかトランプ大統領が本当に重税を課すなど思っても見なかったのではないのでしょうか。

2001年のWTO加入以降、中国は約束したような市場国にならず国有企業が依然として経済を支え、ハイテクなど重要な分野には国が大量の補助を与えると共に、知財権を遵守しなかったのではないのでしょうか…中国の方が信用出来ないのではないのでしょうか。

2代目のブッシュ大統領からオバマ大統領まで、米国の歴代大統領は中国による為替操作、知財権の侵害、対中赤字といった点で中国と論戦を展開し改善を希望してきましたが、いずれもうやむやにされてきました。そういう意味ではトランプ大統領による貿易戦争の発動は言い掛かりとは言い難いのではないのでしょうか。

## 中国政府、次の一手は？



泥沼化する米中の貿易戦争の中で中国側が「圧力を掛けられ続けては交渉が出来ない」とトランプ政権を強く批判しました。

「首にナイフを突きつけられた状態でどうやって交渉出来ますか？それは平等な交渉ではありません」

(中国商務省：王受文次官)

中国の王毅國務委員兼外相は同日、米国との対立は双方にとって損失に繋がると述べ、米政府との対話は脅かしや圧力のもとでは行えないとの見解を示しました。

中国には死んでも守ろうとするメンツ(面子)があります。この貿易戦争ですが習主席は死んでも絶対に頭を下げる事などありません。この戦争は永遠に続くことはないでしょうが、どこでどのように手を握り合うのかが見ものですが、いずれにせよ長期化は免れません。

- ① 中国企業の投資を絞る動きも出ています。アリババグループの馬雲会長は9月中頃、トランプ大統領に伝えた米国での雇用創出計画については「もはや約束を果たすことは出来ない」と強調、国営新華社通信のインタビューに答えたもので貿易戦争での米側の対応に反発して計画破棄を明言しました。
- ② 中国は通関を遅らせるなど関税以外の武器も駆使し始めており、ありとあらゆる措置を講じ始めています。
- ③ 米側の反発が最も大きい報復手段は人民元切り下げです。19日に李克強首相が「人民元の下落は中国にとって害の方が大きい」と否定しましたが、こんな手段もあるよ…と脅かした形です。
- ④ 中国の米国債保有額は諸外国一番ですが、大量売却すれば米経済にとっても中国にとっても大きな衝撃となります。米国債売却は最後の手段とみられます。
- ⑤ 中国の関税を引き下げ中国が自由貿易を守るという姿勢を世界に見せる、現に11月から機械・紡績品・紙製品など1,585品目の関税を平均9.8%から7.5%に引き下げる事を国务院(政府)が決めました。

⑥ 10月から中国内では個人所得減税 3,200 億元(約 5 兆 1 千億円)の減税を実施し消費の底上げを実施。この外増値税(付加価値税)、法人税の減税を行い国内景気の下支えを行う。

### 中国は技術・財産の盗人か！

それでは、米国が中国に対し関税などにより圧力を掛けている理由の一端を見てみましょう。

中国政府が産業政策に基づき海外技術の獲得を支援、裏を返せばこの言葉はよく聞こえますが、優れた外国の技術を盗めという事なのではないでしょうか…愛国無罪か。

3月末に公表された米通商代表部(USTR)は301条の対中制裁措置発動の発表に併せて公表しました。報告書の冒頭では海外企業の技術を獲得することにより中国政府が自国産業の高度化を図ろうとしていると指摘しています。中国政府の製造業高度化政策(中国製造2025)はハイテク産業分野での国内及び世界市場における中国企業が占めるべきシェアの目標値を定めています。報告書は中国政府が資金援助を含む製作や制度面での権限を用いながら、この目標達成に向けて中国企業による海外技術の獲得を支援しているとしました。その上で調査報告書は以下の4点を検証し、それぞれについて中国政府が米国企業に対して不合理または差別的な慣行を行っているとして認定しています。

- ① 米国企業の技術や知的財産を中国企業に移転させることを目的に、米国企業の中国事業を規制・干渉する中国政府の慣行  
(外資資本比率の制限や調達に関わる差別、不透明で裁量的な許認可の行政プロセスや合弁事業の強制などを含む)
- ② 市場原理に則ったライセンスや技術契約を米国企業が中国企業と結ぶことを妨げる中国政府の慣行  
(技術輸出入管理令により義務付けられている補償や改良技術の帰属に関する条件などを含む)
- ③ 中国の産業政策に合致した先端技術や知的財産権を取得することを目的に、中国企業による米国企業の組織的買収や投資に対して中国政府が行う指示や不当な支援
- ④ 米国の商業コンピューター・ネットワークへの違法侵入、知的財産・営業秘密・ビジネス関連の機密情報を電子上で盗む行為への中国政府の関与または支援

詳しくはジェトロ分析レポート

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2018/576d6a1648358d2c.html>

中国の大企業のほとんどは国が出資している会社です。

その会社が技術や財産を盗む、言い換えれば国家が関与しているという事です。新幹線の技術を盗んだことから見当が付きますね！間違いありませんね!!

中国という所は企業が来るとき(進出)には頭を下げて手招きしますが、お金や技術など得るものが無くなったら追い出す国です。当然出るときには身包み剥がされて追い出されます。

果たして中国に進出して儲けた企業はあるのかな？

進むも難し 撤退も難し これが中国です。

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**

## 中国経済の現状

中国の債務の事情から中国経済を見てみましょう。

中国の内外全てを合わせた債務は約 255 兆元(約 4,421 兆円)、GDP 約 74 兆 4,000 億元だったので比較してみると…16 年の総債務対 GDP 比率は約 300%を超える怖い比率です。最もこの数字は当てには出来ませんが…ちなみに日本は約 234%、これもまた怖い比率です。

債務超過に陥った地方政府参加の投資会社を清算し破産させる方針を明らかにしました。現在インターネットを介した融資を仲介するサービス「P2P」(参照)が相次いで倒産し、景気減速で民間企業が経営難に見舞われるなか当局の政策が新たな金融・社会的不安を引き起こす恐れがあります。

9月13日、各地方政府に対して「国有企業の資産負債の制約を強化する指導意見(关于加強国有企业資産負債約束的指導意見)」の中で「深刻な債務超過に陥り償還能力を失った地方政府の融資プラットフォームに対して、法に基づき破産調整または清算を実施する」と記されており、日本の会社更生手続きに相当します。

融資プラットフォームは中央政府が債権の発行を原則的に禁止してきましたが、これをすり抜ける為に地方政府の参加にある資金調達とデベロッパーの機能を兼ね備えた投資会社です。債権発行などの資金調達や道路・鉄道などのインフラ投資を代行させています。

14年には地方政府が融資プラットフォームを通じて資金調達する事を中央政府が禁じ、代わりに地方債を発行する事を許可し、そこで得た資金を債務の借り換えに使えるようにしました。こうした債務に関しては18年までに地方債での借り換えが完了する事になっていました。要は債権の発行(起債)で肩代わり出来なくなった融資プラットフォームは破産など清算手続きに入るといえるのです。地方の債務は520兆円に上るといわれ、日本のGDPに匹敵する巨額です。

また、中国人民銀行の2016年12月の負債表によると、中国の内債務は244兆元(約4,221兆円)、対外債務は11兆1,498億元(約193兆円)に上るといわれ、内外債務は255兆元(約4,421兆円)となり、これは74兆4,000億元だった16年の中国GDPの総債務対GDP比率は約300%を超える事になります。

参考) P2P とは



P2P金融は個人投資家から資金を集め小規模な企業や個人の借り手に融資を行い高いリターンを約束するもので、中国では2011年にほぼ規制のない状態で始まり盛んになりました。

ピークとなった2015年には同じようなビジネスが約3,500社を数えました。ところが、このP2P金融はここにきて破綻が相次ぎデモなどの激しい騒ぎになっています。

写真は中国深圳市でP2P業者の事業閉鎖を受けて、投資家400人が市政府庁舎前で資金返還をめぐって陳情する様子です。

## 香港—広州高速鉄道開通

9月23日、香港—深圳—広州を結ぶ高速鉄道が開通しました。

広深港高速鉄道にはターミナルとなる香港側の西九龍駅、広州川の広州南駅と福田、深圳北、光明城、虎門、慶盛の計7駅が設置され、北京、上海、昆明(雲南省)、桂林(広西チワン族自治区)、貴陽(貴州省)、石家荘(河北省)、鄭州(河南省)、武漢(湖北省)、長沙(湖南省)、杭州(浙江省)、南昌(江西省)、福州(福建省)、厦門(福建省)、汕頭(広東省)など38駅と繋がります。

香港域内は最高時速200km、本土内は300kmで走行、広州—香港間は従来の約2時間から47分に短縮されます。運賃は最も安い2等席で247香港ドル(約3,500円)です。

広州の広州南駅などで2万5,000kmを超える本土の高速鉄道網に接続しており、乗り換えなしで北京や上海へ行くことができ、香港—北京の直通便は所要時間9時間です。



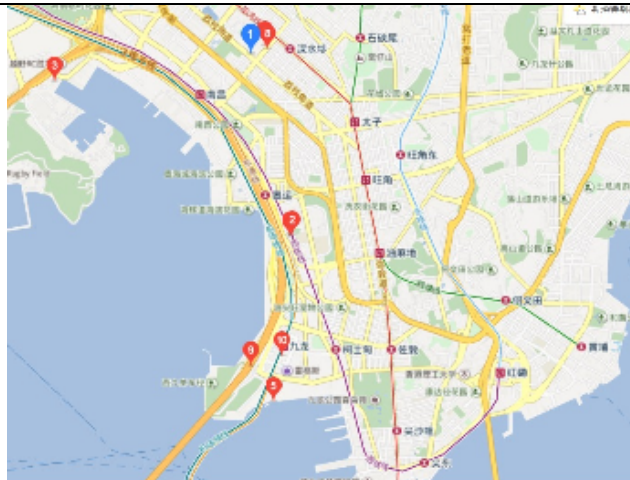
広州—香港間新幹線



西九龍駅完成予想図



香港から広州間の路線図



香港側路線図

## モルディブ(世界から注目)

新聞で見ました。モルディブの「親中派が選挙で敗北の見出し」

モルディブ共和国…え〜っと、どこにあったっけ？ 新婚旅行のメッカ？

そのモルディブ、どうして世界から注目されているのでしょうか…調べてみました！

インド洋にある島国でインドとスリランカの南西に位置します。1,200を超える島々からなり約200の島に人が住む島国で、6世紀頃セイロン(現スリランカ)から移住してきたと言われています。

基幹産業は観光収入で、GDPは2016年に35.91億ドル、1m海面が上がれば国土の80%が失われると言われています。

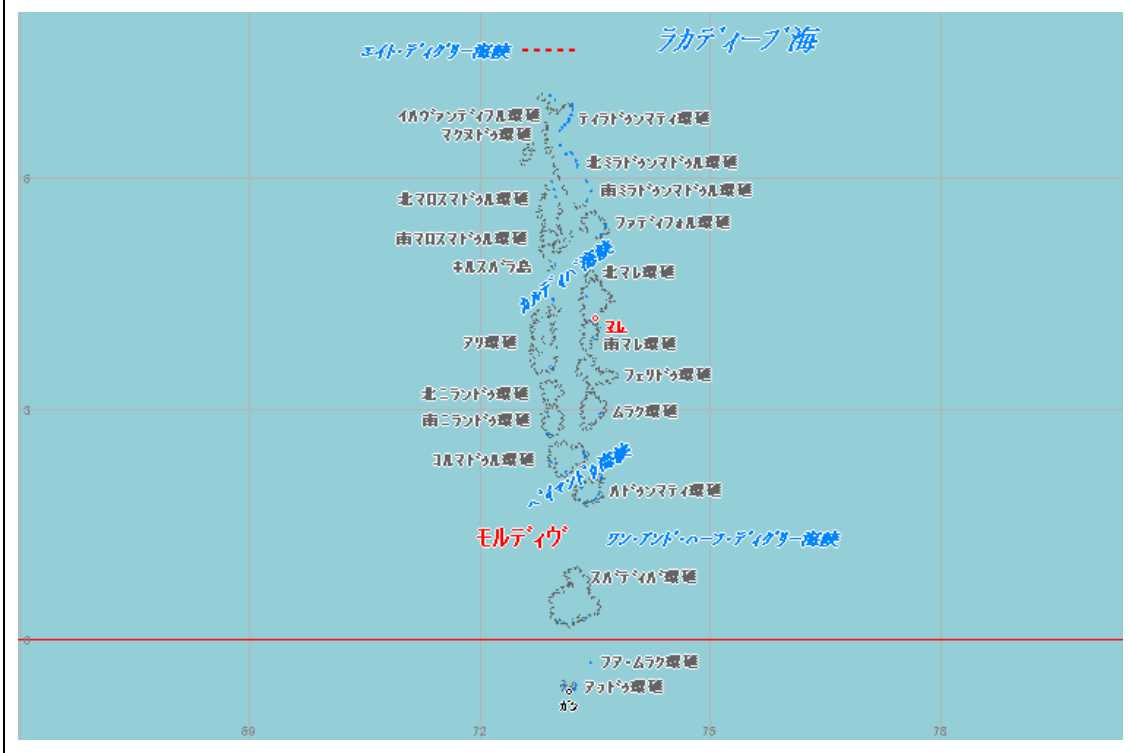




モルディブ



イブラヒム・メハメド・ソリ新大統領



さて、本題に入りましょう。

今回の選挙で最大野党の候補が親中派の現職を破った事です。最大野党の党首ナシード氏(元大統領)が2015年反テロ法違反で有罪判決を受け大統領候補に立候補が認められず、代わりに朋友関係にあったモルディブ民主党のイブラヒム・メハメド・ソリ氏(54)を野党統一候補とし、与党モルディブ進歩党の現職大統領のアブドク・ヤミーン氏(59)との争いでソリ氏が圧勝しました。

今回の選挙が世界から注目される事になった人口約40万の小国が、島々と中東とを結ぶ海上交通路(シーレーン)にあり中国とインド、米国の勢力がせめぎ合う地域のためです。

選挙戦で敗れたヤミーン氏が中国との関係を深め一帯一路に賛同し中国からの投融資を受け、また中国との自由貿易協定を締結してきました。

前政権中に輸入に占める中国の割合はインドを抜きました。中国が一部の島で軍港を作るとの話も出てインドや近くに海軍基地を持つ米国を刺激してきました。中国とインド洋での勢力拡大に危機感を強めている日・米・インドにとっては追い風です。

元大統領のナシード氏は中国の一帯一路を通じた中国の巨額投資を念頭に「透明な入札をしておらず民主的なプロセスを持つなら我々が関わる事が出来ない」と強調しました。

これに対し中国は「モルディブ国民の選択は尊重する」「中国企業の為の良好な環境を作り出す事を望む」と注文を付けました。インフラ事業で積み上がった中国の債務は20億ドルに上るとみられGDPの約半分に値する為にナシードは返済が不可能であると言います。

またスリランカのハンバントタ港のように中国に乗っ取られはしまいかと懸念があります。

さて、この後の展開は如何に!!

## ペーパーレス化

あなたの会社、決裁事務は今でも紙にハンコを使っていますか？ 筆者の会社もそうですが…。

朝日新聞も時には良い事を書きますね…記事によると茨城県はこれまで紙文書で占められていた県庁の決裁事務について電子決裁率がほぼ100%に達したと発表しました。県ICT戦略チームによると都道府県レベルでは初とみられます。

同チームによると、県庁では年間26万~27万件的決裁事務があり昨年度の電子決裁率は11.8%に留まりました。電子決裁のシステムは以前からありましたが、実施率が低かったのは公務員特有の文書主義が原因だと担当者は語ります。しかしIT企業出身の大井川和彦知事が昨年9月に就任し、4月から電子決裁による作業効率化を高めるよう指示、その結果7月分の電子決裁率は99.1%を達成しました。残り0.9%(約200件)を分析したところ何れも今後は電子決裁が可能だと確認できたといいます。

電子決裁のメリットは文書ファイルの検索・再利用が容易となる、ペーパーレス化で書棚スペースを削減できる、出張先など庁外でも決裁作業ができるため在宅勤務を勧められるなどです。

また紙やインク等の印刷コストも削減され、劣化ありませんし、どこでも共有する事が出来ますね！

デメリットとしてはメモの自由度が悪くなったり、システムやネットワークの影響を受けたりという事もあります。でもコスト削減と作業の効率化を考えると私たちの会社も見習わなければなりませんね!!

で、朝日新聞ですが、左寄りが懲りたのでしょうか、少しまともになってきたという話があちらこちらで聞くようになりました。従軍慰安婦のでっち上げで販売部数を減らし懲りたのでしょうか。代わって毎日新聞の左寄りが過激になってきたともよく聞くようになってきました。

## プラスチックが抱える問題

私達の周りに必ずあるプラスチック製品、ポリ袋、お菓子やパンの包装、ペットボトル、サランラップ、お弁当箱、食器、その他多種多様で逆に無くてはならない必要なものになっています。このプラスチックはいつ誕生したのでしょうか。

皆さんもご存知でしょうが番号が書かれているビリヤードの玉、あの玉は象牙で作られていました。19世紀に米国で大流行したビリヤードですが爆発的な人気で貴重な象牙は不足の事態に…そこでビリヤードの玉を製造していた会社が象牙に変わる素材を募集したのです。

当時アメリカの印刷業者のジョン・ハイアットは偶然に薬液をこぼして硬貨したセルロイドを発見、ニトロセルロースに樟脳を混ぜることでセルロイドを発明しビリヤードの玉を作りましたが、天然のセルロースを原料としているのでは半合成プラスチックと呼ばれました。これに対し、米国の科学者レオ・ベークランドは科学的に合成されたフェノール(石炭酸)とホルムアルデヒドを原料としたフェノール樹脂を工業化し人工的に合成されたプラスチックを発明し「ベークライト」と名付け 1909年に特許を取得、有名な材料として広く利用されベークライトは「プラスチックの父」と呼ばれています。

世界では年間4億t以上のプラスチック製品が製造されており、年間3億tのプラスチックのゴミが発生し問題になっています。



写真のように海に流れ込むプラスチックゴミは年間800万tで、世界中で約5兆個のプラスチックが漂っています。海中のゴミの7割がプラスチックなのでこのまま増え続けると漁獲量を超える量になり、海洋環境の破壊に繋がってしまいます。

プラスチックは自然分解されることなく、原型をとどめたものや劣化や衝撃により砕けたプラスチックや繊維状になったプラスチックが私達の周りを漂っているのですが、5ミリ以下のマイクロプラスチックが原因で起きている問題が重要視されています。

プラスチック製品の中には添加剤が入っている物もあり、有害物質を吸着しやすい性質を持っているのですが、プランクトンや魚や貝がこのようなマイクロプラスチックを食べると、食物連鎖で他の生物もプラスチックを食べる事になってしまいます。これらが原因で肝機能障害や生殖能力の低下などを引き起こし、海洋問題として大きく取り上げられています。

東京湾のカタクチイワシの8割の体内からマイクロプラスチックが検出、ムール貝21個中全ての個体からマイクロプラスチックが検出し政府も研究に乗り出しています。

…という事は、これらを食する私達人間にも害が及ぶ訳ですが、目に見えないほど小さくなったプラスチックを探し出すのは困難です、体外に排出されるまで待つしかない訳ですが、米国の研究では13カ国の水道水83%からも検出されており体内に入るマイクロプラスチックは年間3000～4000個だと言います。残念ながら日本の水道水は調査していないようです。

東京都水道局では5マイクロメートルまでの個体を除去できるシステムですが、今後の状況によって対応していくという事ですので…ひとまず安心ですね!!

ポイ捨てや不法投棄などで進んだ海洋汚染、プラスチックゴミを減らそうと対策を行う国も多くなってきました。欧州連合(EU)はストロー、綿棒、食器、マドラーなど日常的に使われる使い捨てプラスチック製品の使用を禁止する法案を提出し、2025年までには全てのプラスチックボトルをリサイクル回収したい考えを示しています。

また、プラスチックのゴミの6割~7割は焼却廃棄しているので温暖化問題にも大きく関わっており、この法案が施行されればプラスチックを焼却する際に排出される二酸化炭素の排出量も削減され環境破壊に歯止めが掛けられるかもしれません。

世界規模のコーヒーチェーンのスターバックスが2020年までにプラスチック製の使い捨てストローを全店舗で廃止することを発表しました。紙製や非プラスチック製のストローの導入予定。

ヒルトングループやインターコンチネンタルグループもプラスチック製ストローの廃止に乗り出し、今後は他の製品も対象分野に広げる可能性があるとしています。

日本の外食大手すかいらーくグループも2020年までにプラ製ストロー全廃へと取り組んでいます。

何年か前にスーパーのレジ袋が有料になった時にはブツブツと文句を言いましたが、今となっては私達の地球を守るには重要で大切な事だと考えさせられます。

国だけの取り組みではなく企業の取り組みも重要になってきており、分別や使い捨ての考えを新たに私達個人も協力していかねばなりませんね。

ただ、何かを失くして何かを得る…仕事なくなる会社もあれば、忙しくなる会社もある…少し心配な点もありますが、失くすのではなく方向変換が出来るように応援したいですね!!

環境問題という事でもう一つ…以前から気になっていた割り箸。

1970年以降に外食産業が急激に発展し、衛生面から割り箸の需要が激増しました。国内生産が追いつかず現在は輸入に依存しています。ホームセンターの割り箸をみると全て中国製品です。私は二酸化硫黄などの漂白剤で白くしている、防カビ剤や防腐剤の残留…という考えが捨てきれず中々中国産の割り箸を使う気にはなれません。直接自分の口に入るものですから少々高くても国産がいいな…なんて。

この割り箸、環境破壊と言われていましたが、国内産の割り箸は間伐材で作られているので森林破壊や環境破壊とは言い難いのです。間伐材と言っても主には他には使えない、これ以上他に加工出来ないといった木材が割り箸にされています。国産の割り箸を利用する事によって木材価格が安定し、林業の衰退を招かずにすみます。国産材のMY箸を使うが安心でありエコですよ!!

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**